

貸 借 対 照 表

(2014年 3月31日現在)

株式会社イチネン

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,496	流動負債	23,417
現金及び預金	101	支払手形	760
受取手形	60	買掛金	4,054
売掛金	2,521	短期借入金	8,072
リース・メンテナンス等未収入金	1,577	1年内返済予定の長期借入金	6,795
リース投資資産	8,024	1年内償還予定の社債	1,572
商品	96	リース債務	213
貯蔵品	6	未払金	917
前渡金	463	未払費用	9
前払費用	1,278	未払法人税等	352
繰延税金資産	271	未払消費税等	15
その他	94	リース・メンテナンス等前受金	435
固定資産	32,049	預り金	32
有形固定資産	27,525	賞与引当金	172
賃貸資産	27,510	その他	14
建物	2	固定負債	19,738
機械及び装置	0	社債	2,894
車両運搬具	0	長期借入金	16,575
工具器具備品	10	リース債務	58
無形固定資産	289	長期未払金	57
電話加入権	1	退職給付引当金	46
ソフトウェア	288	役員退職慰労引当金	59
投資その他の資産	4,235	その他	47
投資有価証券	1	負債合計	43,155
関係会社株式	1,678	純資産の部	
出資金	17	株主資本	3,417
長期貸付金	2	資本金	100
長期前払費用	1,020	資本剰余金	70
差入保証金	247	資本準備金	70
リサイクル預託金	505	利益剰余金	3,247
繰延税金資産	739	その他利益剰余金	3,247
その他	71	別途積立金	1,750
貸倒引当金	△ 48	繰越利益剰余金	1,497
繰延資産	27	純資産合計	3,417
社債発行費	27	負債及び純資産合計	46,573
資産合計	46,573		

損 益 計 算 書

自 2013年 4月 1日
至 2014年 3月 31日

株式会社イチネン

(単位：百万円)

売上高		29,507
売上原価		23,259
売上総利益		6,247
販売費及び一般管理費		3,769
営業利益		2,478
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	78	
その他	11	89
営業外費用		
支払利息	40	
社債利息	5	
社債発行費償却	13	
支払手数料	9	
会員権評価損	0	
その他	9	79
経常利益		2,489
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
税引前当期純利益		2,489
法人税、住民税及び事業税	1,447	
法人税等調整額	△ 452	994
当期純利益		1,494

株主資本等変動計算書

自 2013年 4月 1日
至 2014年 3月 31日

株式会社イチネン

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金			
			別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	100	70	1,000	1,499	2,669	2,669
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△746	△746	△ 746
別途積立金の積立			750	△750	-	-
当期純利益				1,494	1,494	1,494
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	750	△2	747	747
当期末残高	100	70	1,750	1,497	3,417	3,417

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のないもの	移動平均法による原価法
商品	
・卸売自動車用品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・中古自動車	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・燃料	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品	
・リース貯蔵品	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産	賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法
その他の有形固定資産	定率法
ソフトウェア（自社利用）	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費	社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。
-------	--------------------------------------

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引	リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、収益および原価を計上する方法によっております。
オペレーティング・リース取引	リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、収益および原価を計上する方法によっております。
金融費用の計上方法	金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

③ヘッジ方針

ヘッジ対象…借入金

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,151百万円
2. 偶発債務	
関係会社のコマーシャル・ペーパーに対し債務保証を行っております。	
株式会社イチネンホールディングス	1,500百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権債務	
(1) 親会社の債権債務	
短期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	5,394百万円
(2) 子会社の債権債務	
短期金銭債権	36百万円
短期金銭債務	9百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
(1) 親会社との取引高	
営業取引	930百万円
営業取引以外の取引高	751百万円
(2) 子会社との取引高	
売上高	342百万円
売上原価	83百万円
その他の営業取引高	183百万円
営業取引以外の取引高	78百万円
2. 売上原価に含まれる資金原価	279百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,540株	一株	一株	1,540株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2013年6月12日開催の第13期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 373百万円
- ・ 1株当たり配当額 242,500円
- ・ 基準日 2013年3月31日
- ・ 効力発生日 2013年6月13日

2013年11月12日開催の取締役会決議による配当金に関する事項

- ・ 配当金の総額 373百万円
- ・ 1株当たり配当額 242,500円
- ・ 基準日 2013年9月30日
- ・ 効力発生日 2013年11月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2014年6月10日開催予定の第14期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 373百万円
- ・ 1株当たり配当額 242,394円
- ・ 基準日 2013年3月31日
- ・ 効力発生日 2014年6月11日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
リース・メンテナンス原価	89百万円
未払事業税	84百万円
賞与引当金	63百万円
その他	33百万円
繰延税金資産(流動)合計	271百万円
繰延税金資産(固定)	
減価償却費	665百万円
貸倒引当金	34百万円
未払役員退職慰労金	21百万円
役員退職慰労引当金	21百万円
退職給付引当金	17百万円
その他	1百万円
繰延税金資産(固定)小計	762百万円
評価性引当額	△22百万円
繰延税金資産(固定)合計	739百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
住民税均等割	0.2%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の39.4%から37.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産			
工具器具備品	122	99	22
合計	122	99	22

2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	13百万円
1年超	9百万円
合計	22百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入や社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、支払手形については4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、定期的にグループ予算委員会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	101	101	—
(2) 受取手形	60	60	—
(3) 売掛金	2,521	2,521	—
(4) リース投資資産	8,024	7,743	△281
資産計	10,707	10,426	△281
(1) 支払手形	760	760	—
(2) 買掛金	4,054	4,054	—
(3) 短期借入金	8,072	8,072	—
(4) 社債 (*1)	4,467	4,475	8
(5) 長期借入金 (*1)	23,370	23,348	△21
負債計	40,724	40,711	△13
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース投資資産

リース料債権部分について一定の期間毎に分類し、将来のキャッシュ・フローを直近の契約金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸借対照表計上額には見積残存価額部分290百万円を含んでおります。

転リース取引におけるリース投資資産は、貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース投資資産を、新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と貸借対照表計上額との差額は、△13百万円であります。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

3ヶ月以内に決済されるものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。3ヶ月を超えて決済されるものについては、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した債務毎に、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)イネンホールディングス	大阪市淀川区	2,529	持株会社	被所有直接100%	経営指導、事務委託、配当支払、資金の借入、債務保証	金銭の借入	1,201	短期借入金	4,672
							連結法人税個別帰属額等	—	未払金	721
							配当金の支払	746	—	—
							債務保証	1,500	—	—

(注) 金銭の貸付及び借入については、市場金利及び当社の調達金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,219,240円34銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 970,600円32銭 |

(その他の注記)

1. 退職給付関係注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出制度と同様に処理しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	348百万円
勤務費用	22百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の発生額	△1百万円
退職給付の支払額	△5百万円
退職給付債務の期末残高	369百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	255百万円
期待運用収益	2百万円
数理計算上の差異	26百万円
事業主からの拠出額	27百万円
退職給付の支払額	△5百万円
年金資産の期末残高	306百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
積立型制度の退職給付債務	330百万円
年金資産	△306百万円
	24百万円
非積立型制度の退職給付債務	38百万円
未認識数理計算上の差異	△16百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46百万円
退職給付引当金	46百万円
貸借対照表に計上された負債	46百万円

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	22百万円
利息費用	6百万円
期待運用収益	△2百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	33百万円
(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を18百万円支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。	

⑤ 年金資産に関する事項

イ. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 権	35%
株 式	60%
現金及び預金	4%
その他	1%
合計	100%

ロ. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	1.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、24百万円であります。

(4) 複数事業主制度

当社が加入している大阪府石油厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、68百万円であります。

① 複数事業主制度の直近の積立状況 (2013年3月31日)

年金資産の額	30,569百万円
年金財政計算上の給付債務の額	40,198百万円
差引額	△9,628百万円

② 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

4.93%

③ 補足説明

上記①の差引額△9,628百万円の内7,703百万円 (未償却過去勤務債務) は、特別掛金率27%の将来収入 (償却算期間16年) となっております。

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

①当座貸越極度額の総額	1,400百万円
②借入実行残高	<u> -百万円</u>
③差引額	1,400百万円

3. 金額単位の変更

当社の計算書類に記載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度から百万円単位で記載することに変更いたしました。